

2023年3月10日

各 位

不動産投資信託証券発行者名

東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
東急リアル・エステート投資法人

代表者名

執行役員 柏崎和義
(コード番号8957)

資産運用会社名

東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社

代表者名

代表取締役執行役員社長 柏崎和義

問合せ先

財務・IR部長 清水裕司

TEL.03-5428-5828

規約一部変更及び役員選任に関するお知らせ

本投資法人は本日開催の投資法人役員会において、規約一部変更及び役員選任に関し、2023年4月21日に開催する本投資法人の投資主総会に付議することを決議しましたので下記の通りお知らせいたします。

なお、下記の規約一部変更及び役員選任は、当該投資主総会において決議されることを停止条件といたします。

記

1. 規約一部変更について

- (1) 「会社法の一部を改正する法律」(令和元年法律第70号)附則第1条ただし書きに規定する改正規定(これに関連する投資信託及び投資法人に関する法律等の改正規定を含みます。)が2022年9月1日に施行されたことに伴い、「会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」(令和元年法律第71号)第10条第9項の定めに基づき、2022年9月1日をもって、本投資法人の規約には、投資主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨の定めを設けたものとみなされておりますが、明確化のため本投資法人の規約においてその旨の規定を追加するとともに、書面交付請求をした投資主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を追加するものです。

(変更案 第10条第7項及び第8項関連)

- (2) 2019年7月4日改正の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」(関連して新たに制定又は改正された会計基準、適用指針を含みます。)の適用に伴い、資産評価の方法に関して所要の変更を行うものです。

(変更案 第29条第1項第3号、第4号及び第6号関連)

- (3) 「東急(株)等」の定義の整理に伴い、所要の変更を行うものです。

(変更案 別紙1 1.(1)②関連)

- (4) 「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の改正に伴い、当該法律の名称を改正後の法律名である「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に変更し、また、改正後の条文にあわせ引用条文の番号を調整するものです。

(変更案 別紙1 2.(4)n.関連)

- (5) 特定非課税累積投資契約に係る非課税制度（新 NISA）の導入に関連して、本投資法人の投資口に係る配当等が当該非課税制度の対象となるようにするため、所要の変更を行うものです。
（変更案 別紙 1 4.(4)関連）
- (6) その他必要な字句の修正のために、所要の変更を行うものであります。
（変更案 第 2 条関連）

なお、詳細の内容については、添付資料「第 11 回投資主総会招集ご通知」7～14 ページをご参照ください。

2. 役員選任について

執行役員柏崎和義、監督役員近藤丸人及び相川高志は、2023 年 4 月 30 日をもって任期満了となりますので、2023 年 4 月 21 日に開催される本投資法人の投資主総会に、執行役員 1 名（候補者：木村良孝）及び監督役員 2 名（候補者：近藤丸人、相川高志）の選任について、議案を提出いたします。

また、執行役員及び監督役員が欠けた場合又は法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠執行役員 1 名（候補者：山上辰巳）及び補欠監督役員 1 名（候補者：松本美奈子）の選任について、議案を提出いたします。

なお、詳細の内容については、添付資料「第 11 回投資主総会招集ご通知」15～19 ページをご参照ください。

3. 投資主総会等の日程

2023 年 3 月 10 日	投資主総会提出議案の役員会決議
2023 年 3 月 27 日	投資主総会招集通知の発送（予定）
2023 年 4 月 21 日	投資主総会（予定）

以 上

<添付資料>

- ・ 第 11 回投資主総会招集ご通知

(証券コード 8957)
(発信日) 2023年3月27日
(電子提供措置の開始日) 2023年3月27日

投資主各位

東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号
東急リアル・エステート投資法人
執行役員 柏崎和義

第11回投資主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、東急リアル・エステート投資法人（以下、「本投資法人」といいます。）の第11回投資主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本投資主総会へのご出席をご検討いただいている投資主様におかれましては、今後の新型コロナウイルスの感染拡大の状況に十分ご留意いただき、ご健康状態に配慮して、投資主総会当日のご来場の有無をご判断いただきますようお願い申し上げます。なお、書面により議決権行使をいただくこともできますので、あわせてご検討くださいますようお願い申し上げます。書面により議決権を行使される場合には、お手数ながら後記の投資主総会参考書類をご検討くださいますように、同封の議決権行使書面に賛否をご記載いただき、2023年4月20日（木曜日）午後6時までに到着するようご送付くださいますようお願い申し上げます。

また、本投資法人は、投資信託及び投資法人に関する法律第93条第1項の規定に従い、規約第15条において「みなし賛成」に関する規定を定めております。

従いまして、当日、ご出席いただかず、かつ、議決権行使書面による議決権のご行使をいただけない投資主様につきましては、本投資法人規約第15条第1項括弧書き及び第3項に定める場合を除き、本投資主総会の議案に賛成したものとみなされ、かつ、かかる投資主様の有する議決権の数は、出席した投資主の議決権の数に算入されますので、ご留意くださいますよう重ねてお願い申し上げます。

(本投資法人現行規約第15条抜粋)

1. 投資主が投資主総会に出席せず、かつ、議決権を行使しないときは、当該投資主はその投資主総会に提出された議案（複数の議案が提出された場合において、これらのうちに相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれをも除く。）について賛成するものとみなす。

2. 前項の規定により議案に賛成するものとみなした投資主の有する議決権の数は、出席した投資主の議決権の数に算入する。
3. 前2項の規定は、(1) 以下の各事項に関する議案が投資主総会に提出されることについて本投資法人が本投資法人のウェブサイトにおいて公表した日若しくは招集権者がこれに準ずる方法により公表した日のいずれか早い日から2週間以内に、総発行済投資口の100分の1以上の投資口を6か月以上引き続き有する投資主が、当該議案に反対である旨を本投資法人（招集権者が執行役員若しくは監督役員以外の者である場合は、本投資法人及び招集権者の双方）に通知した場合、又は、(2) 以下の各事項に関する議案について、本投資法人が当該議案に反対である旨を招集通知に記載若しくは本投資法人のウェブサイトにおいて公表した場合は、当該議案については適用しない。
 - (1) 執行役員又は監督役員の選任又は解任
 - (2) 資産運用会社との間の資産運用委託契約の締結又は解約
 - (3) 解散
 - (4) 投資口の併合
 - (5) 執行役員、監督役員又は会計監査人の責任の免除
 - (6) 吸収合併契約又は新設合併契約の承認
4. 第1項及び第2項の規定は、本条を変更する規約変更議案については適用しない。

敬 具

記

1. 日 時 2023年4月21日（金曜日）午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル
（地下2階 ボールルーム）
（末尾の投資主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3. 本投資主総会の目的事項

決議事項

- 第1号議案 規約一部変更の件
- 第2号議案 執行役員1名選任の件
- 第3号議案 補欠執行役員1名選任の件
- 第4号議案 監督役員2名選任の件
- 第5号議案 補欠監督役員1名選任の件

4. その他招集にあたっての決定事項

本投資主総会当日、代理人により議決権をご行使いただく場合、議決権を有する他の投資主様1名に委任することができます。この場合、投資主様ご本人の議決権行使書面とともに代理権を証する書面をご提出ください。

議決権行使書面によって議決権をご行使いただく場合、各議案に対し、賛否又は棄権のいずれの記載もない場合は、賛成の意思表示があったものとしてお取扱いいたします。

5. 電子提供措置に関する事項

本投資法人は、「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定（これに関連する投信法等の改正を含みます。）が2022年9月1日に施行され、同日付で、本投資法人規約に、投資主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨の定めを設けたものとみなされていることに基づき、当該電子提供措置をとっており、以下の本投資法人ウェブサイト「第11回投資主総会招集ご通知」として掲載しております。また、書面交付請求の有無にかかわらず、全ての投資主様に対して書面により投資主参考書類等をお送りしております。

本投資法人ウェブサイト <https://www.tokyu-reit.co.jp/ir/meeting>

電子提供措置事項は、上記ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証のウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（投資法人名）又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類／PR情報」、「投資主

総会招集通知／投資主総会資料」を選択の上、ご確認いただくこともできます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

以 上

~~~~~  
◎本投資主総会に当日ご出席の際は、**お手数ながら同封の議決権行使書面を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。**

◎電子提供措置事項を修正する必要がある場合は、上記インターネット上の本投資法人ウェブサイト及び東証ウェブサイトにその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載いたします。

◎当日は、**本投資主総会終了後、引き続き同会場におきまして、新型コロナウイルス感染症への対策を実施の上で、本投資法人の資産運用業務を受託する資産運用会社である東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社による「運用状況報告会」を開催する予定です。**

なお、本投資法人の2023年1月期に関する決算資料は、本投資法人のウェブサイト（※）にてご覧いただくことができます。

◎各議案の決議結果につきましては、本投資主総会当日に本投資法人のウェブサイト（※）に掲載いたしますので、あらかじめご了承ください。

※ <https://www.tokyu-reit.co.jp/>

## 新型コロナウイルス感染症の感染防止対策について

新型コロナウイルス感染症の国内での感染状況を踏まえ、投資主の皆様の安全の確保及び感染拡大防止のため、以下の対応を行うことを予定しております。投資主の皆様のご理解及びご協力を賜りますようお願い申し上げます。

### <投資主様へお願い>

- 本投資主総会の議決権は書面によって行使することもできます。
- 本投資主総会及び運用状況報告会へのご出席を検討されている投資主様におかれましては、ご自身の健康状態、開催日時点の新型コロナウイルス感染症の感染状況や行政機関の対応状況にご留意いただき、くれぐれもご無理をなさらないようお願い申し上げます。
- 特に、ご高齢の方や基礎疾患のある方、妊娠されている方におかれましては、本投資主総会及び運用状況報告会へのご出席を見合わせることをご検討ください。
- 本投資主総会及び運用状況報告会へご出席の投資主様へのお土産をご用意いたしておりませんので、ご承知のほどお願い申し上げます。

### <ご来場される投資主様へお願い>

- 当日の会場では、感染防止対策の一環として、投資主様のお席並びに本投資法人の役員、役員候補者及び運営スタッフの席の間隔を広くとる予定であるため、例年に比べて少ない座席数のご用意となり、十分な数のお席を確保できない可能性がございます。万が一お席をご用意できない場合、会場内にご入場いただけない場合がございますことを、あらかじめご了承ください。
- ご来場の投資主様におかれましては、必要に応じマスク等の着用やアルコール消毒液による手指消毒にご協力いただく場合がございます。
- 37.5℃以上の発熱がある投資主様や咳などの症状を有する投資主様は、本投資主総会及び運用状況報告会へのご出席をご遠慮ください。また、体調不良と見受けられる投資主様には、運営スタッフがお声がけさせていただき、ご入場をお断りし、又はご退席いただく場合がございますことを、あらかじめご了承ください。
- 役員、役員候補者及び運営スタッフは、健康状態に問題がないことを確認の上、原則としてマスクを着用した状態で対応をさせていただきますことを、ご理解いただきますようお願い申し上げます。
- 上記の他、投資主総会の秩序維持の観点から、必要な措置を講じる場合がございます。

ざいますので、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

なお、今後の状況の変化によっては、本投資主総会の延期又は会場の変更、上記の対応方法の変更に関するお知らせを本投資法人のウェブサイト (<https://www.tokyu-reit.co.jp/>) に掲載する場合がございますので、あわせてご確認いただきますようお願い申し上げます。



# 投資主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 規約一部変更の件

#### 1. 変更の理由

- (1) 「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する改正規定（これに関連する投資信託及び投資法人に関する法律等の改正規定を含みます。）が2022年9月1日に施行されたことに伴い、「会社法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（令和元年法律第71号）第10条第9項の定めに基づき、2022年9月1日をもって、本投資法人の規約には、投資主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる旨の定めを設けたものとみなされておりますが、明確化のため本投資法人の規約においてその旨の規定を追加するとともに、書面交付請求をした投資主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定するための規定を追加するものです。（変更案 第10条第7項及び第8項関連）
- (2) 2019年7月4日改正の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」（関連して新たに制定又は改正された会計基準、適用指針を含みます。）の適用に伴い、資産評価の方法に関して所要の変更を行うものです。（変更案 第29条第1項第3号、第4号及び第6号関連）
- (3) 「東急(株)等」の定義の整理に伴い、所要の変更を行うものです。（変更案 別紙1 1.(1)②関連）
- (4) 「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」の改正に伴い、当該法律の名称を改正後の法律名である「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に変更し、また、改正後の条文にあわせ引用条文の番号を調整するものです。（変更案 別紙1 2.(4)n.関連）
- (5) 特定非課税累積投資契約に係る非課税制度（新NISA）の導入に関連して、本投資法人の投資口に係る配当等が当該非課税制度の対象となるようにするため、所要の変更を行うものです。（変更案 別紙1 4.(4)関連）
- (6) その他必要な字句の修正のために、所要の変更を行うものであります。（変更案 第2条関連）

## 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(網掛けは変更部分)

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                            | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第2条 (目的)</p> <p>本投資法人は、資産を主として不動産等資産（投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、その後の改正を含む。以下「投信法」という。）に基づく特定資産（以下「特定資産」という。）のうち投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成12年総理府令第129号、その後の改正を含む。）第105条第1号へに定めるものをいう。）に対する投資として運用することを目的とする。</p> | <p>第2条 (目的)</p> <p>本投資法人は、資産を主として不動産等資産（投資信託及び投資法人に関する法律（昭和26年法律第198号、その後の改正を含む。以下「投信法」という。）に基づく特定資産（以下「特定資産」という。）のうち投資信託及び投資法人に関する法律施行規則（平成12年総理府令第129号、その後の改正を含む。以下「投信法施行規則」という。）第105条第1号へに定めるものをいう。）に対する投資として運用することを目的とする。</p>                                                                      |
| <p>第10条 (招集)</p> <p>1. (省略)</p> <p>2. (省略)</p> <p>3. (省略)</p> <p>4. (省略)</p> <p>5. (省略)</p> <p>6. (省略)</p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>                                                                                 | <p>第10条 (招集)</p> <p>1. (現行どおり)</p> <p>2. (現行どおり)</p> <p>3. (現行どおり)</p> <p>4. (現行どおり)</p> <p>5. (現行どおり)</p> <p>6. (現行どおり)</p> <p>7. 本投資法人は、投資主総会の招集に際し、投資主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p>8. 本投資法人は、電子提供措置をとる事項のうち投信法施行規則で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求をした投資主に対して交付する書面に記載しないことができる。</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 変 更 案                                                                                                                                                                           |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>第29条（資産評価の方法、基準及び基準日）</p> <p>1. (省略)</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) (省略)</p> <p>(3) 別紙1 2.(2)に掲げる不動産等を主たる投資対象とする資産対応証券等</p> <p>a. 金融商品取引所に上場されている資産対応証券等<br/>金融商品取引所が開設する取引所金融商品市場又は外国金融商品市場における基準日での最終価格（終値、終値がなければ気配値（公表された売り気配の最安値又は買い気配の最高値、それらが共に公表されている場合にはそれらの仲値）。以下同じ。）に基づき算出した価額により評価する。</p> <p>b. 上記a.以外の資産対応証券等<br/>a.に準じて随時、売買・換金等が可能なシステムにより取引されている場合にはそこで成立した取引価格を元に算出した価額により評価する。</p> <p>c. 上記の市場価格に基づく価額が得られない場合には合理的に算定された価額により評価する。</p> <p>d. 優先出資証券については、市場価格に基づく価額及び合理的に算定された価額がない場合には取得原価で評価する。</p> | <p>第29条（資産評価の方法、基準及び基準日）</p> <p>1. (現行どおり)</p> <p>(1) (現行どおり)</p> <p>(2) (現行どおり)</p> <p>(3) 別紙1 2.(2)に掲げる不動産等を主たる投資対象とする資産対応証券等<br/>時価をもって評価する。ただし、市場価格のない場合は、取得原価をもって評価する。</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>e. 付すべき市場価格に基づく価額及び合理的に算定された価額は毎期同様の方法により入手するものとする。ただし、評価の精度を高める場合にはこの限りではない。</p> <p>(4) 別紙1 2.(3)に掲げる特定資産のうち有価証券に該当するもの</p> <p>a. 金融商品取引所に上場されている有価証券<br/>金融商品取引所が開設する取引所金融商品市場又は外国金融商品市場における基準日での最終価格に基づき算出した価額により評価する。</p> <p>b. 上記a.以外の有価証券<br/>a.に準じて随時、売買・換金等が可能なシステムにより取引されている場合にはそこで成立した取引価格を元に算出した価額により評価する。</p> <p>c. 上記の市場価格に基づく価額が得られない場合には合理的に算定された価額により評価する。</p> <p>d. 付すべき市場価格に基づく価額及び合理的に算定された価額は毎期同様の方法により入手するものとする。ただし、評価の精度を高める場合にはこの限りではない。</p> <p>(5) (省略)</p> | <p>(4) 別紙1 2.(3)に掲げる特定資産のうち有価証券に該当するもの<br/>当該有価証券が満期保有目的の債券に分類される場合には、取得原価をもって評価し、その他有価証券に分類される場合には、時価をもって評価する。市場価格のない場合は、取得原価をもって評価する。</p> <p>(5) (現行どおり)</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変 更 案                                                                                                                                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(6) 別紙1 2.(3)c.に該当するデリバティブ取引に係る権利</p> <p>a. 金融商品取引所に上場しているデリバティブ取引により生じる債権及び債務は、当該金融商品取引所の基準日における最終価格に基づき算出した価額により評価する。なお、同日において最終価格がない場合には同日前直近における最終価格に基づき算出した価額により評価する。</p> <p>b. 金融商品取引所の相場がない非上場のデリバティブ取引により生じる債権及び債務は、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額が得られればその価額により評価する。市場価格に準ずる価額を算出することが極めて困難な場合には、取得価額により評価する。</p> <p>c. 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によりヘッジ取引と認められるものについては、ヘッジ会計を適用する。</p> | <p>(6) 別紙1 2.(3)c.に該当するデリバティブ取引に係る権利</p> <p>デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務は、時価をもって評価する。ただし、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準によりヘッジ取引と認められるものについては、ヘッジ会計を適用する。</p> |
| <p>(7) (省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | <p>(7) (現行どおり)</p>                                                                                                                            |
| <p>2. (省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | <p>2. (現行どおり)</p>                                                                                                                             |
| <p>3. (省略)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | <p>3. (現行どおり)</p>                                                                                                                             |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p style="text-align: right;">別紙1</p> <p>資産運用の対象及び方針</p> <p>1. 資産運用の基本方針<br/>(省略)</p> <p>(1) 成長性<br/>(省略)</p> <p>① 内部成長要因<br/>(省略)</p> <p>② 外部成長要因<br/><u>積極的な物件取得とポートフォリオクオリティの維持及び向上</u><br/>(省略)</p> <p><u>東急(株)等からの物件取得</u><br/>本投資法人は、東急(株)等の保有物件に関して、安定的かつ継続的な物件の取得機会を確保するものとする。<br/>なお、本規約において、東急(株)等とは、以下のa.からc.までのいずれかに掲げる者をいう。</p> <p>a. 東急(株)</p> <p>b. 東急(株)の連結子会社</p> <p>c. 東急(株)又は東急(株)の連結子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資の比率が過半である特定目的会社及び特別目的事業体</p> <p>③ (省略)</p> <p>(2) 安定性<br/>(省略)</p> <p>(3) 透明性<br/>(省略)</p> | <p style="text-align: right;">別紙1</p> <p>資産運用の対象及び方針</p> <p>1. 資産運用の基本方針<br/>(現行どおり)</p> <p>(1) 成長性<br/>(現行どおり)</p> <p>① 内部成長要因<br/>(現行どおり)</p> <p>② 外部成長要因<br/><u>積極的な物件取得とポートフォリオクオリティの維持及び向上</u><br/>(現行どおり)</p> <p><u>東急(株)等からの物件取得</u><br/>本投資法人は、東急(株)等の保有物件に関して、安定的かつ継続的な物件の取得機会を確保するものとする。<br/>なお、本規約において、東急(株)等とは、以下のa.からc.までのいずれかに掲げる者をいう。</p> <p>a. 東急(株)</p> <p>b. 東急(株)の子会社</p> <p>c. 東急(株)又は東急(株)の子会社の意向を受けて設立されたそれらによる匿名組合出資その他の出資比率が過半である特定目的会社及び特別目的事業体</p> <p>③ (現行どおり)</p> <p>(2) 安定性<br/>(現行どおり)</p> <p>(3) 透明性<br/>(現行どおり)</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>2. 資産運用の対象とする特定資産等の種類、目的及び範囲</p> <p>(省略)</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) (省略)</p> <p>(3) (省略)</p> <p>(4) (省略)</p> <p>a. (省略)</p> <p>b. (省略)</p> <p>c. (省略)</p> <p>d. (省略)</p> <p>e. (省略)</p> <p>f. (省略)</p> <p>g. (省略)</p> <p>h. (省略)</p> <p>i. (省略)</p> <p>j. (省略)</p> <p>k. (省略)</p> <p>l. (省略)</p> <p>m. (省略)</p> <p>n. 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含む。）第2条第3項に定める再生可能エネルギー発電設備（ただし、不動産に該当するものを除く。）</p> <p>o. (省略)</p> <p>p. (省略)</p> <p>(5) (省略)</p> | <p>2. 資産運用の対象とする特定資産等の種類、目的及び範囲</p> <p>(現行どおり)</p> <p>(1) (現行どおり)</p> <p>(2) (現行どおり)</p> <p>(3) (現行どおり)</p> <p>(4) (現行どおり)</p> <p>a. (現行どおり)</p> <p>b. (現行どおり)</p> <p>c. (現行どおり)</p> <p>d. (現行どおり)</p> <p>e. (現行どおり)</p> <p>f. (現行どおり)</p> <p>g. (現行どおり)</p> <p>h. (現行どおり)</p> <p>i. (現行どおり)</p> <p>j. (現行どおり)</p> <p>k. (現行どおり)</p> <p>l. (現行どおり)</p> <p>m. (現行どおり)</p> <p>n. 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号。その後の改正を含む。）第2条第2項に定める再生可能エネルギー発電設備（ただし、不動産に該当するものを除く。）</p> <p>o. (現行どおり)</p> <p>p. (現行どおり)</p> <p>(5) (現行どおり)</p> |

| 現 行 規 約                                                                                                                                           | 変 更 案                                                                                                                                                                                                                                                                |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>3. 投資態度<br/>(省略)</p> <p>4. 資産運用の対象とする資産についての制限</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) (省略)</p> <p>(3) (省略)</p> <p>(4) (新設)</p> <p>5. 組入資産の貸付け<br/>(省略)</p> | <p>3. 投資態度<br/>(現行どおり)</p> <p>4. 資産運用の対象とする資産についての制限</p> <p>(1) (現行どおり)</p> <p>(2) (現行どおり)</p> <p>(3) (現行どおり)</p> <p>(4) デリバティブ取引に係る権利<br/>上記2.(3)c.に掲げるデリバティブ取引に係る権利については、本投資法人に係る負債から生じる金利変動リスクその他のリスクをヘッジすることを目的とした運用に限るものとする。</p> <p>5. 組入資産の貸付け<br/>(現行どおり)</p> |



## 第2号議案 執行役員1名選任の件

執行役員柏崎和義は、2023年4月30日をもって任期満了となりますので、2023年5月1日付で執行役員1名の選任をお願いするものであります。なお、本議案において執行役員の任期は、本投資法人現行規約の定めにより、2023年5月1日より2年とします。

なお、本議案は、2023年3月10日開催の本投資法人の役員会において、監督役員全員の同意によって提出されたものです。

執行役員候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                           | 主 要 略 歴                                                |
|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| きむらよし たか<br>木村良孝<br>(1963年4月17日生)                      | 1988年 4月 東京急行電鉄株式会社(※)入社 交通事業部 鉄道部                     |
|                                                        | 1988年11月 同 リゾート事業部                                     |
|                                                        | 1996年 9月 株式会社裏磐梯高原東急リゾート 出向                            |
|                                                        | 1997年 4月 株式会社東急総合研究所 出向                                |
|                                                        | 2002年 2月 東京急行電鉄株式会社(※) コーポレート統括本部<br>経営企画室             |
|                                                        | 2005年 4月 同 経営統括室 経営企画部 主幹                              |
|                                                        | 2009年 4月 同 グループ事業本部 事業統括部 課長                           |
|                                                        | 2011年 4月 同 グループ事業本部 事業統括部 統括部長                         |
|                                                        | 2011年 6月 東急リアル・エステート・インベストメント・マネ<br>ジメント株式会社 監査役 (非常勤) |
|                                                        | 2011年 7月 東京急行電鉄株式会社(※) グループ事業本部<br>第一部 統括部長            |
|                                                        | 2012年 4月 同 グループ事業本部 連結事業推進部 統括部長                       |
|                                                        | 2014年 4月 同 経営企画室 事業戦略部 統括部長                            |
|                                                        | 2014年10月 東急リアル・エステート・インベストメント・マネ<br>ジメント株式会社 取締役 (非常勤) |
|                                                        | 2015年 4月 東急グリーンシステム株式会社 取締役社長                          |
|                                                        | 2019年 4月 東京急行電鉄株式会社(※) 経営企画室 副室長                       |
|                                                        | 2020年 4月 東急株式会社 経営企画室 室長                               |
| 2020年 4月 東急リアル・エステート・インベストメント・マネ<br>ジメント株式会社 取締役 (非常勤) |                                                        |
| 2022年 7月 同 出向 代表取締役 執行役員副社長 (現在に至る)                    |                                                        |

(※)東京急行電鉄株式会社は2019年9月2日付で、東急株式会社に商号変更しています。

- ・上記執行役員候補者は、本投資法人の投資口を所有しておりません。
- ・上記執行役員候補者は、現在、資産運用会社の代表取締役であります。その他、本投資法人との間には、特別の利害関係はありません。
- ・本投資法人は、執行役員及び監督役員全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金及び争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者が執行役員に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなり、当該保険契約の期間満了の際には、同内容の契約を再度締結する予定であります。

### 第3号議案 補欠執行役員1名選任の件

執行役員が欠けた場合又は法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠執行役員1名の選任をお願いするものであります。

本議案において、補欠執行役員の選任に係る決議が効力を有する期間は、本投資法人現行規約第19条第3項の規定により、第2号議案における執行役員の任期が満了する2025年4月30日までとなります。

また、補欠執行役員の選任の効力は、就任前に限り、本投資法人の役員会の決議により、その選任を取り消すことができるものとします。

なお、本議案は、2023年3月10日開催の本投資法人の役員会において、監督役員全員の同意によって提出されたものです。

補欠執行役員候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                                                            | 主 要 略 歴                                                     |
|-------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------|
| やま がみ たつ み<br>山 上 辰 巳<br>(1964年12月25日生)                                 | 1983年 3月 東京急行電鉄株式会社(※)入社 人事部                                |
|                                                                         | 1983年 4月 同 交通事業本部 鉄道部                                       |
|                                                                         | 1989年 4月 同 生活情報事業部 営業部                                      |
|                                                                         | 1989年10月 同 生活情報事業部 計画部                                      |
|                                                                         | 1990年 4月 同 都市開発本部 管理部                                       |
|                                                                         | 1996年 4月 東急不動産株式会社 出向 資産活用部 鑑定室                             |
|                                                                         | 2000年 4月 東京急行電鉄株式会社(※) グループ事業室 関連三部                         |
|                                                                         | 2001年 7月 同 コーポレート統括本部 グループ政策室                               |
|                                                                         | 2002年 1月 東急建設株式会社 出向 経営管理室                                  |
|                                                                         | 2002年 3月 東京急行電鉄株式会社(※) コーポレート統括本部<br>グループ政策室                |
|                                                                         | 2003年 4月 同 財務戦略推進本部                                         |
|                                                                         | 2003年10月 T Cプロパティーズ株式会社 出向 業務部 計画課<br>課長                    |
|                                                                         | 2004年 4月 東京急行電鉄株式会社(※) 財務戦略推進本部                             |
|                                                                         | 2005年 4月 同 財務戦略室 グループ経営企画部                                  |
|                                                                         | 2006年 4月 同 財務戦略室 グループ経営企画部 主幹                               |
|                                                                         | 2009年 4月 同 グループ事業本部 事業統括部 課長                                |
|                                                                         | 2011年 6月 東急リアル・エステート・インベストメント・マネ<br>ジメント株式会社 インベストメント委員会 委員 |
|                                                                         | 2011年 7月 東京急行電鉄株式会社(※) グループ事業本部 第一<br>部 課長                  |
|                                                                         | 2012年 4月 同 グループ事業本部 連結事業推進部 課長                              |
|                                                                         | 2013年 7月 同 グループ事業本部 連結事業推進部 統括副部長                           |
| 2014年 4月 同 財務戦略室 連結経理推進部 統括部長                                           |                                                             |
| 2015年 4月 東急リアル・エステート・インベストメント・マネ<br>ジメント株式会社 出向 取締役専務執行役員経営企<br>画・I R担当 |                                                             |

| 氏名<br>(生年月日) | 主 要 略 歴                                                                                                                                                                                                                                                      |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|              | 2015年 5月 同 代表取締役 執行役員副社長 兼 経営企画・I R 担当<br>2015年11月 同 代表取締役 執行役員副社長<br>2016年 4月 同 代表取締役 執行役員副社長 兼 資産開発・資産運用担当<br>2017年 1月 同 代表取締役 執行役員副社長<br>2021年 4月 本投資法人 補欠執行役員 (現在に至る)<br>2022年 4月 東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社 代表取締役 執行役員副社長 兼 経営企画・財務・I R 担当 (現在に至る) |

(※)東京急行電鉄株式会社は2019年9月2日付で、東急株式会社に商号変更しています。

- ・上記補欠執行役員候補者は、本投資法人の投資口を所有しておりません。
- ・上記補欠執行役員候補者は、現在、資産運用会社の代表取締役であります。その他、本投資法人との間には、特別の利害関係はありません。
- ・本投資法人は、執行役員及び監督役員全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金及び争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者が執行役員に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなり、当該保険契約の期間満了の際には、同内容の契約を再度締結する予定であります。

#### 第4号議案 監督役員2名選任の件

監督役員近藤丸人及び相川高志は、2023年4月30日をもって任期満了となりますので、2023年5月1日付で監督役員2名の選任をお願いするものであります。なお、本議案において監督役員の任期は、本投資法人現行規約の定めにより、2023年5月1日より2年とします。

また、「投資信託及び投資法人に関する法律」及び本投資法人現行規約の定めにより、監督役員の員数は、執行役員の員数に1を加えた数以上であることが必要であるとされています。

監督役員候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 主 要 略 歴                                                                                                                                                                                                                                       |
|-------|-------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1     | こん どう まる ひと<br>近藤丸人<br>(1962年3月6日生) | 1988年 4月 弁護士登録（東京弁護士会）<br>大原法律事務所 入所<br>1988年 5月 同 香港中文大学留学<br>1988年 9月 同 中国人民大学留学<br>1989年 7月 同 香港“ROBERT LEE & FONG” SOLICITORS<br>（法律事務所）勤務<br>1996年 2月 近藤丸人法律事務所 開設（現在に至る）<br>1998年 5月 第二東京弁護士会へ登録換え（現在に至る）<br>2003年 6月 本投資法人 監督役員（現在に至る） |
| 2     | あい かわ たか し<br>相川高志<br>(1970年4月22日生) | 1997年11月 城東監査法人 入所<br>2001年 3月 新創監査法人 入所<br>2003年 4月 公認会計士開業登録（現在に至る）<br>2015年 4月 新創監査法人 代表社員（現在に至る）<br>2021年 1月 正栄食品工業株式会社 社外監査役（現在に至る）<br>2021年 5月 本投資法人 監督役員（現在に至る）                                                                        |

- ・上記監督役員候補者兩名は、本投資法人の投資口を所有しておりません。
- ・上記監督役員候補者兩名と本投資法人との間には、特別の利害関係はありません。
- ・本投資法人は、執行役員及び監督役員全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金及び争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。上記候補者は、現在、監督役員として当該保険契約の被保険者に含まれており、候補者が監督役員に就任した場合には、引き続き当該保険契約の被保険者に含まれることとなり、当該保険契約の期間満了の際には、同内容の契約を再度締結する予定であります。

## 第5号議案 補欠監督役員1名選任の件

監督役員が欠けた場合又は法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、補欠監督役員1名の選任をお願いするものであります。

本議案において、補欠監督役員の選任に係る決議が効力を有する期間は、本投資法人現行規約第19条第3項の規定により、第4号議案における監督役員の任期が満了する2025年4月30日までとなります。

なお、補欠監督役員の選任の効力は、就任前に限り、本投資法人の役員会の決議により、その選任を取り消すことができるものとします。

補欠監督役員候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                       | 主 要 略 歴                                                |
|------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| まつもと みなこ<br>松本美奈子<br>(1974年2月17日生) | 2007年12月 弁護士登録(第二東京弁護士会)(現在に至る)<br>近藤丸人法律事務所 入所(現在に至る) |

- ・上記補欠監督役員候補者は、本投資法人の投資口を所有しておりません。
- ・上記補欠監督役員候補者と本投資法人の間には、特別の利害関係はありません。
- ・本投資法人は、執行役員及び監督役員全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、被保険者が負担することになる法律上の損害賠償金及び争訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。候補者が監督役員に就任した場合には、当該保険契約の被保険者に含まれることとなり、当該保険契約の期間満了の際には、同内容の契約を再度締結する予定であります。

## 参考事項

本投資主総会に提出される議案のうちに相反する趣旨の議案があるときは、当該議案のいずれにも、「投資信託及び投資法人に関する法律」第93条第1項及び本投資法人現行規約第15条第1項による「みなし賛成」の定めは適用されません。

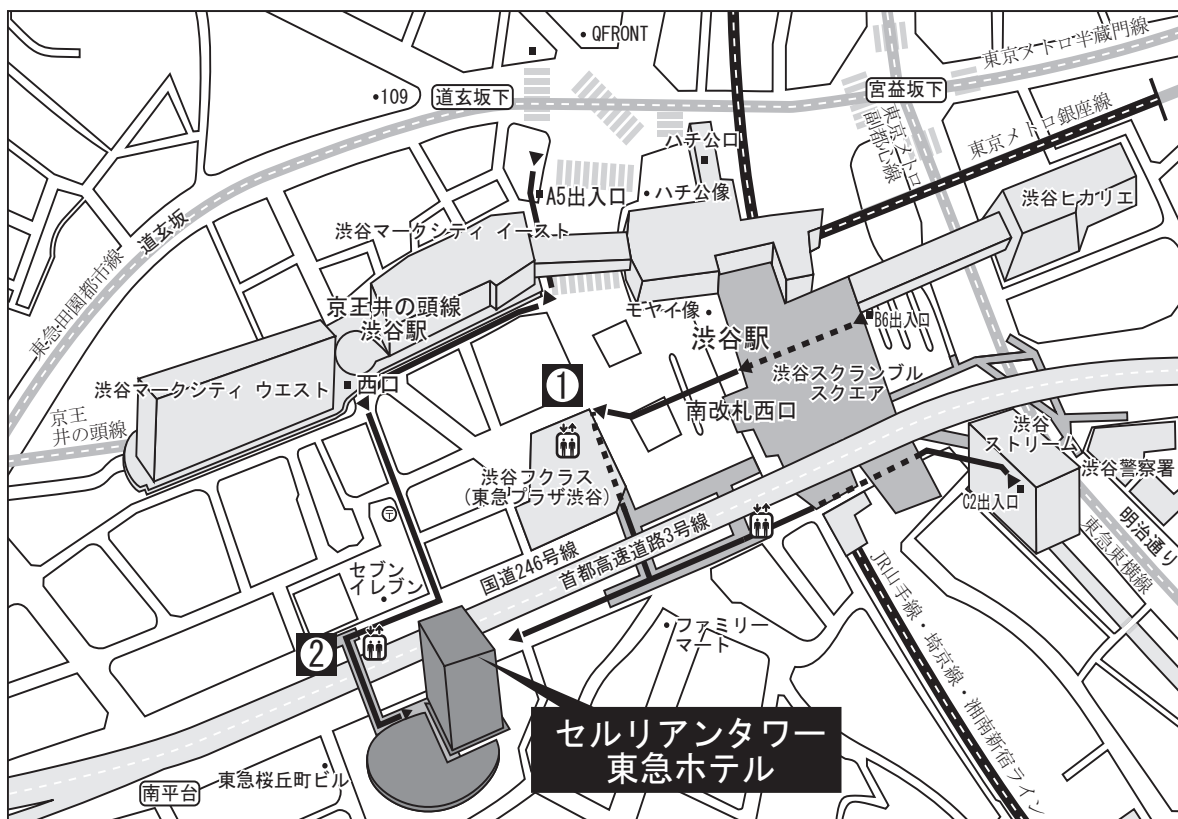
なお、上記第1号議案から第5号議案までの各議案につきましては、いずれも相反する趣旨の議案には該当いたしておりません。


また、本投資法人規約第15条第3項が適用される第2号議案から第5号議案までの各議案につきましては、2023年3月10日現在、少数投資主から当該議案に反対である旨の通知はなされておられません。今後、2023年3月10日から2週間以内に少数投資主から第2号議案から第5号議案までの各議案に反対である旨の通知がなされた場合には、当該議案について「みなし賛成」の規定は適用されないこととなります。当該期間に少数投資主から第2号議案から第5号議案までの各議案に反対である旨の通知がなされた場合には、その旨及び当該議案について「みなし賛成」の規定は適用されない旨を本投資法人のウェブサイト (<https://www.tokyu-reit.co.jp/>) に掲載いたします。

以 上

## 投資主総会会場ご案内図

会場 東京都渋谷区桜丘町26番1号  
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 ボールルーム



※はエレベーターを表しています。

### 交通のご案内

J R 山手線・埼京線・湘南新宿ライン（南改札西口）

東急田園都市線・東京メトロ半蔵門線・東急東横線・東京メトロ副都心線（A5・B6・C2出入口）／東京メトロ銀座線／京王井の頭線（西口）

- ・渋谷駅方面からお越しの方は、**①**渋谷フクラス（東急プラザ渋谷）より国道246号線に架かる歩道橋をご利用いただくか、又は**②**首都高速道路3号線に架かる歩道橋をご利用ください。
- ・車椅子をご使用の方や、お身体の不自由な方で、お車でのご来場が必要である際には、国道246号線側の車寄せ入口をご利用ください。
- ・会場に関してご不明な点がございましたら、下記窓口迄ご遠慮なくお問い合わせください。

セルリアンタワー東急ホテル（代表）03-3476-3000